



第2期

袖ヶ浦市まち・ひと・しごと創生総合戦略

2020-2025 令和2-令和7

2020（令和2）年度

数値目標及び重要業績評価指標（KPI）

の実績値に対する検証

令和3年8月

袖ヶ浦市 企画政策部 企画政策課

I. 効果検証の趣旨等

1. 効果検証の趣旨

令和2年3月に策定した第2期袖ヶ浦市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下：「第2期総合戦略」とする）は、4つの基本目標及びこれらの目標を横断する2つの基本目標（2頁別表参照）を定め、基本目標ごとの数値目標及び基本的方向ごとの重要業績評価指標（KPI：Key Performance Indicator）を設定しています。

今回、第2期総合戦略の初年度である令和2年度における取組の結果について、数値目標及びKPIの実績により成果や課題を検証し、第2期総合戦略の更なる推進を図ろうとするものです。

2. 第2期総合戦略の概要

（1）第2期総合戦略策定の背景

国では、人口急減・超高齢化という我が国が直面する大きな課題に対し、各地域がそれぞれの特徴を生かした自律的で持続的な社会を創生することを目指して、平成26年（2014年）度に長期ビジョン及び第1期まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、その成果を踏まえ、令和元年（2019年）12月に第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、地方創生のより一層の充実・強化に取り組んでいくこととしています。

本市においても、平成28年2月に袖ヶ浦市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下、「第1期総合戦略」とする）を策定し、地方創生の推進を図ってきましたが、国が新たに示す視点や第1期総合戦略の効果検証を踏まえ、地方創生への課題解決を進めるため、第2期総合戦略を策定しました。

（2）総合戦略の位置づけ

総合戦略は、袖ヶ浦市人口ビジョンにおいて提示する本市の将来展望を踏まえ、まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）第10条の規定により、本市における「しごとの創生」、「ひとの創生」、「まちの創生」に一体的に取り組むため、今後の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめたものです。

（3）対象期間と推進体制

第2期総合戦略の対象期間は、2020年（令和2年）度から2025年（令和7年）度までの6か年とし、全庁的な体制で地方創生の取組を推進するとともに、袖ヶ浦市総合計画審議会において取組状況を検証し、必要な改善を図りながら進めていくものとしています。

基本目標	基本的方向	具体的な施策	
基本目標 1 結婚・出産・子育ての 希望がかなうまち 袖ヶ浦	1. 結婚・出産・子育て 支援の充実 	(ア) 結婚・出産・子育ての切れ目のない支援 の充実 (イ) 幼児期の教育・保育の充実 (ウ) 地域で子育てする仕組みの充実	
	2. 学校教育の充実 	(ア) 教育環境の充実 (イ) 特色ある教育の推進	
	基本目標 2 いきいきと働くことが できるまち 袖ヶ浦	1. 基盤産業である工業の 持続的な振興 	(ア) 市内立地企業の競争力強化 (イ) 市外からの企業誘致の促進
		2. 未来を切り拓く力強い 農業の実現 	(ア) 担い手の確保・育成と農地の集約化による 有効活用 (イ) 農業の基盤及び競争力の強化
3. 就労支援による「働く 場」の創出 		(ア) 企業と人の効果的なマッチングによる雇 用促進 (イ) 誰もが働きやすい環境の実現	
基本目標 3 訪れる人も満足できる まち袖ヶ浦	1. 人を惹きつける魅力 ある観光・商業の推進 	(ア) 観光振興による交流人口の拡大 (イ) 商業振興による交流人口の拡大	
	2. 人・資金の流れの強化 	(ア) 働く世代を中心とした移住・定住の促進 (イ) 関係人口の創出・拡大 (ウ) 新たな資金の流れの創出・拡大 (エ) 地域資源を活用した効果的かつ継続的な シティプロモーション	
	基本目標 4 安心して暮らせるまち 袖ヶ浦	1. 活発でまとまりのある 都市づくりの推進 	(ア) 快適で暮らしやすいコンパクトなまちの 形成 (イ) 持続的な交通ネットワークの形成 (ウ) 公共施設等の計画的、効果的な利用 (エ) 広域連携の推進
		2. 健康で元気に暮らせる 保健・福祉環境の整備 	(ア) 市民の健康づくり活動の支援 (イ) 地域における支え合い体制の確立
3. 安全で安心な地域 づくり 		(ア) 防災力の充実 (イ) 防犯体制の充実 (ウ) 交通安全の推進	
【共通の目標 1】 地域がつながり、多様 な人材が活躍するまち づくりの推進	1. 地域コミュニティの活性化の推進 		
	2. 誰もが活躍できる地域社会づくりの推進 		
【共通の目標 2】 新しい時代の流れを 力にするまちづくりの 推進	1. Society5.0の実現に向けた技術の活用 		
	2. SDGsの達成に向けた地方創生の推進		

Ⅱ. 第2期総合戦略 数値目標及びKPIの効果検証

基本目標1 ～結婚・出産・子育ての希望がかなうまち 袖ヶ浦～

国や県と連携しながら、結婚、出産、子育てに関する希望や理想実現を支援するとともに、子どもが欲しいと考える市民を後押しすることで、市民の結婚や出産、子育てに関する希望がかなうまちを目指します。

◆数値目標の状況

指 標	基準値	実績値 (R2)	目標値 (R7)
合計特殊出生率	1.67 (H30)	1.41 ※R1 参考値	1.74 (R6)
安心して子育てができると思う人の割合	73.5% (R1)	78.3%	77.0%

※合計特殊出生率は、9月に千葉県が公表するため、昨年度の出生率を参考値としています。

●数値目標実績値

- ・「合計特殊出生率」は、令和元年度の参考値になりますが、基準値より0.26ポイント減少しました。
- ・「安心して子育てができると思う人の割合」は、基準値より4.8%上昇し、目標値を上回りました。

基本的方向 1 結婚・出産・子育て支援の充実

本市は、子育て世帯の転入などに起因した社会増加により人口が増加を続けてきましたが、近い将来に人口減少局面を迎えることが予想されています。

今後予想される少子化や人口減少に対応していくためには、社会増加への取組に加え、出生率を高めるための取組が重要となります。

本市の出生率は県内平均を上回っている状況が続いていますが、今後においても、本市の恵まれた子育て環境の中で、より多くの方に、結婚・出産の希望をかなえ、安心して子どもを生み育ててもらうために、出会いから結婚・出産・子育てまで切れ目ない総合的な支援を行います。

◇重要業績評価指標（KPI）の状況

指 標	基準値	実績値 (R2)	目標値 (R7)
婚姻届の件数	604 件 (H30)	559 件	700 件
待機児童数	28 人 (R1)	60 人	0 人
ファミリーサポートセンターの援助件数	491 件 (H30)	566 件	560 件

●令和 2 年度に実施した主な取組

- ・子育て世代包括支援事業【子育て世代総合サポートセンターでの相談受付、支援】
- ・特定不妊治療費等助成事業【検査費助成、対象者年齢変更の要綱改正】
- ・私立保育施設等整備助成事業【私立認可保育所の整備助成】
- ・ファミリーサポートセンター事業【ファミリーサポートセンターの運営】
- ・放課後児童クラブ施設整備事業【平岡小学校校舎内の放課後児童クラブ整備】

●令和 2 年度の KPI 実績値

- ・「婚姻届の件数」は新型コロナウイルス感染症の影響もあり、基準値より 45 件減少しました。
- ・「待機児童数」は、私立保育施設等を開設し入所定員数を拡大したものの、子育て世帯の転入等により保育需要が増加したため、基準値より 32 人増加しました。
- ・「ファミリーサポートセンターの援助件数」は基準値より 75 件増加し、目標値を上回りました。

●今後の方針

新型コロナウイルス感染症に配慮しながら、結婚相談等の結婚支援を実施するとともに、妊娠・出産を後押しする支援を継続します。

また、安心して子育てできる環境を整えるため、私立保育施設整備の助成や放課後児童クラブの整備を継続します。

基本的方向 2 学校教育の充実

長い期間をかけて培われてきた本市の特色である教育の更なる充実に向けて、「生きる力」を育む学校教育の要素となる「確かな学力」や「豊かな心」、「健やかな体」のバランスの取れた児童生徒の育成に努めます。

親が子どもの将来に希望が持て、子どもが未来に向けて、自らの人生を拓き、生き抜いていくための力を培っていくため、今後も引き続き、基礎・基本の確実な習得による確かな学力の向上、豊かな人間性を育む心の教育の充実、家庭や地域の教育力を生かした教育を推進します。

◇重要業績評価指標（KPI）の状況

指 標	基準値	実績値 (R2)	目標値 (R7)
学校が楽しいと感じる児童・生徒の割合	88.4% (H30)	90.2%	90.0%
「挨拶がよくできる」児童生徒の割合	87.9% (H30)	88.6%	90.0%

●令和2年度に実施した主な取組

- ・小中学校基礎学力向上支援教員配置事業【基礎学力向上支援教員の配置】
- ・小中学校情報教育推進事業【児童生徒へのタブレット端末配置】
- ・学校ICT教育支援事業【ICT機器等の活用支援、袖ヶ浦市教育ネットワーク（ウグイスネット）サーバーの更新】
- ・学校環境整備事業【中川小学校及び平川中学校のトイレ改修工事】
- ・子どもを育む、学校・家庭・地域連携事業【学校ボランティアの募集・活用・研修会の実施】

●令和2年度のKPI実績値

- ・「学校が楽しいと感じる児童・生徒の割合」は、基準値より1.8%上昇し、目的値を上回りました。
- ・『「挨拶がよくできる」児童生徒の割合』は、基準値より0.7%上昇しました。

●今後の方針

小中学校におけるICT機器の整備を促進するとともに、ICT機器を活用した教育により、児童生徒の学習の基盤となる情報活用能力育成を図ります。

また、新型コロナウイルス感染症の状況をみながら、読書教育や体験学習、外国語教育など本市の特色ある教育の推進を図ります。

基本目標 2 ～いきいきと働くことができるまち 袖ヶ浦～

本市の基盤産業である工業や農業の持続的発展を図り、市内産業で多くの働く場・機会を確保するとともに、さまざまな業種・業態の「しごと」によって多くの人を惹きつけ、市民がいきいきと安定的・長期的に働くことができるまちを目指します。

◆数値目標の状況

指 標	基準値	実績値 (R2)	目標値 (R7)
創業件数	8件 (H30)	5件	10件
新規就農者数	2人 (H30)	1人	2人
市内の職場が働きやすい（働きやすそう） と感じる市民の割合	47.1% (R1)	54.0%	48.9%

●数値目標実績値

- ・「創業件数」は、基準値より3件減少しました。
- ・「新規就農者数」は、基準値より1人減少しました。
- ・「市内の職場が働きやすい（働きやすそう）と感じる市民の割合」は、基準値より6.9%上昇し、目標値を大きく上回りました。

基本的方向 1 基盤産業である工業の持続的な振興

本市の特色である、全国有数の工業が立地する臨海部のコンビナートや椎の森工業団地は、市の産業の根幹を支えるとともに、雇用、税収面でも多大な役割を担っています。

本市に立地する企業が地域に根差し、本市の産業を先導していけるよう、企業が事業活動しやすい環境整備に取り組み、本市に立地する価値を高めていきます。

また、市内の中小企業の生産性の向上や競争力の強化、創業支援、事業承継対策などの支援に取り組み、地域経済の好循環を推進します。

◇重要業績評価指標（KPI）の状況

指 標	基準値	実績値 (R2)	目標値 (R7)
企業振興条例指定件数（年間）	2件 (H30)	4件	5件
進出希望企業と土地所有企業のマッチング 成立数（累計）	0件 (R1)	0件	2件

●令和2年度に実施した主な取組

- ・企業等振興支援事業【企業振興条例及び椎の森工業団地企業立地促進条例に基づく奨励制度の運用】
- ・中小企業支援事業【融資及び利子補給制度の運用、中小企業向けの相談窓口設置】
- ・産業用地利活用推進事業【産業用地利活用に関する調査】

●令和2年度のKPI実績値

- ・「企業振興条例指定件数」は、基準値より2件増加しました。
- ・「進出希望企業と土地所有企業のマッチング成立数」は、産業用地利活用についてのアンケート調査の結果、1社から外部への紹介可能な未利用地所有の回答があり、マッチングを進めているものの、令和2年度中の成立案件はありませんでした。

●今後の方針

新型コロナウイルス感染症の影響が継続している状況において、事業継続についての相談等が多くなっていることから、中小企業への支援に取り組みます。

また、新たな企業の誘致の促進については、既存企業が保有する未利用地の利活用が見込めないことから、新たな取組を検討していきます。

基本的方向 2 未来を切り拓く力強い農業の実現

本市は、肥沃な大地や温暖な気候などの恵まれた自然環境に加え、首都圏に位置するという立地性から、水稻、野菜、果樹、酪農、養鶏などが盛んに行われていますが、農家の高齢化による担い手の不足や災害のリスクなど、農業を取り巻く環境は厳しさを増しています。

このような中、本市の農業の未来を切り拓くため、豊かな地域資源を活かした農業ビジネスを強化し、収益性の高い農業経営を展開しながら、担い手の育成や農業基盤整備、付加価値を持った農畜産物づくりなどに取り組み、力強い農業への転換を図るとともに、収穫体験などの農業体験を通じて交流人口の増加を図ります。

◇重要業績評価指標（KPI）の状況

指 標	基準値	実績値 (R2)	目標値 (R7)
認定農業者数（累計）	159人 (H30)	177人	192人 171人
人・農地プラン作成件数（累計）	6件 (H30)	6件	9件
6次産業化の取組件数（累計）	5件 (H30)	7件	8件

●令和2年度に実施した主な取組

- ・担い手育成・支援対策事業【人・農地プラン作成、耕作放棄地対策】
- ・新規就農者支援対策事業【新規就農者への補助】
- ・県営経営体育成基盤整備事業【県営事業工事負担金】
- ・土地改良推進事業【大鳥居地区基本計画検討業務、換地等調整業務】
- ・農畜産物の魅力向上事業【イベントでの農産品のPR、6次産業化の取組支援】
- ・体験農園支援事業【事業及び利用促進のPR】

●令和2年度のKPI実績値

- ・「認定農業者数」は、基準値より18人増加し、目標値を上回りました。
- ・「人・農地プラン作成件数」は、新たな計画は作成されませんでした。実質化に向けた協議を行い、3地区で人・農地プランを見直しました。
- ・「6次産業化の取組件数」は、基準値より2件増加しました。

●今後の方針

地域農業の将来像である「人・農地プラン」の作成など、農地集積・集約化の支援を行い、自立できる農業経営体の育成を図ります。

また、農畜産物の6次産業化や高付加価値化を推進し、稼げる農業への転換を促進します。

基本的方向 3 就労支援による「働く場」の創出

多くの人々が市内に定住するため、安定した所得を得ることができるよう、雇用機会の確保に努めます。

一方、市内企業においても働き手不足が深刻な課題となっており、高い生産性と労働者の満足度の双方を実現していくような働き方や、女性や高齢者など多様なライフスタイルに応じた働き方を実現する雇用形態の導入への意識啓発を図り、働き手不足の解消に努めます。

◇重要業績評価指標（KPI）の状況

指 標	基準値	実績値 (R2)	目標値 (R7)
就労マッチングへの参加人数	97人 (H30)	1人	125人
就労マッチングによる就職者数	0人 (H30)	1人	10人

●令和2年度に実施した主な取組

- ・雇用促進事業【シニアお仕事説明会の開催】
- ・介護人材確保育成支援事業【助成制度の周知、制度活用意向調査】
- ・多様なニーズに応じた保育サービス事業【一時預かり、延長・休日・病児・病後児保育】
- ・就労支援事業【セミナー、相談会の開催】
- ・シルバー人材センター支援事業【補助金の交付、運営支援】

●令和2年度のKPI実績値

- ・「就労マッチングへの参加人数」は、新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの人々が集う企業説明会等が開催できなかったため、1名の参加のみで、基準値から大幅に減少しました。
- ・「就労マッチングによる就職者数」は、就労マッチングに参加した1名が就職しました。

●今後の方針

新型コロナウイルス感染症の状況をみながら、ICTを活用した企業説明会や開催時期の調整等、開催方法について検討し、企業の雇用機会の確保を図ります。

基本目標3 ～訪れる人も満足できるまち 袖ヶ浦～

豊かな自然や観光資源などを最大限に活かし、地域の活性化と魅力向上を図り、本市に住むことの魅力を高め、家族や友人などに誇れるまちとすることで、転入促進と転出抑制につなげるとともに、県内外から袖ヶ浦市に人を呼び込み、訪れる観光客が満足できるまちを目指します。

◆数値目標の状況

指 標	基準値	実績値 (R2)	目標値 (R7)
年間観光入込客数	177万人 (H30)	126万人	185万人
人口動態における社会増減数	－ (R1)	660人	1,500人 (期間合計)
本市に今後も「住み続けたい」と思う市民の割合	87.0% (R1)	90.3%	90.0%

※人口動態における社会増減数については、令和元年度からの増減を数値目標としています。

●数値目標実績値

- ・「観光入込客数」は、新型コロナウイルス感染症の影響により、基準値より51万人減少しました。
- ・「人口動態における社会増減数」は、660人増加しました。
- ・「本市に今後も『住み続けたい』と思う市民の割合」は、3.3%上昇し、目標値を上回りました。

基本的方向 1 人を惹きつける魅力ある観光・商業の推進

本市は東京湾アクアラインの活用により都心からのアクセス性が高いうえ、東京ドイツ村や多くの若者を動員する音楽イベント、観光農園などの市外から人を呼び込める観光資源や、自然が多く残された里山や美しい景観、のどかな田園地帯などの地域資源があり、都会にはない観光地としての魅力を有しています。

今後も持続的に人が集うために、趣味やレジャーの多様化により変化している観光客のニーズに対応するとともに、本市が有する強みや地域の特性を活かして、これまで以上に人々が行き交い、にぎわいのあるまちとしての魅力を高める取組を推進します。

◇重要業績評価指標（KPI）の状況

指 標	基準値	実績値 (R2)	目標値 (R7)
年間観光入込客数	177万人 (H30)	126万人	185万人
特産推奨品認定数	6品 (H29)	10品	8品
一店逸品運動・まちゼミ参加店舗数	28店 (H30)	22店	33店

●令和2年度に実施した主な取組

- ・袖ヶ浦市観光協会活動支援事業【観光協会への補助金交付】
- ・観光情報発信事業【デジタルサイネージによる情報発信、ホームページ等の多言語化】
- ・観光・直売型農業推進事業【収穫体験の開催】
- ・地域回遊促進事業【特産推奨品認定、レンタサイクルの実施、QRコードを活用したスタンプラリーの実施】
- ・商店街魅力向上事業【一店逸品運動、テイクアウト支援】

●令和2年度のKPI実績値

- ・「観光入込客数」は、新型コロナウイルス感染症の影響により、基準値より51万人減少しました。
- ・「特産推奨品認定数」は、基準値より4品増加し、目標値を上回りました。
- ・「一店逸品運動・まちゼミ参加店舗数」は、基準値より6店減少しました。

●今後の方針

新型コロナウイルス感染症の状況をみながら、観光協会や商工会と連携しつつ、地域の魅力ある観光資源を活用することにより、観光及び商業の推進を図ります。

基本的方向 2 人・資金の流れの強化

本市は、子育て・教育の充実、全国有数の工業や大地が育む農業をはじめとする各産業、魅力を感じられる住宅地や身近な生活ニーズに対応できる商業地などがバランスよく配置され、都心部への利便性の高い交通アクセスや多様な地域資源などを有しています。

このような本市が有する強みや地域の特性を活かして、働く世代を中心とした移住・定住促進や、交流人口・関係人口の創出・拡大、新たな資金の流れの強化、シティプロモーションの取組を進め、人が集まる活気あるまちづくりを進めます。

◇重要業績評価指標（KPI）の状況

指 標	基準値	実績値 (R2)	目標値 (R7)
世代間支え合い家族支援制度利用者数	14人 (H30)	10人	13人
ふるさと納税寄附金額	35,515 千円 (H30)	54,156 千円	49,975 千円
千葉県・東京都・神奈川県での市の認知度	44.1% (R1)	— ※R4年度に 調査実施予定	50.0%

●令和2年度に実施した主な取組

- ・空家等対策事業【特定空家等の認定、空家バンク制度物件及び利用者登録】
- ・田園空間施設維持管理事業【田んぼの学校、収穫体験】
- ・都市公園交流機会創出事業【袖ヶ浦公園の整備】
- ・山野貝塚保存活用事業【公有地化、発掘調査、ボランティア募集、講演会等の開催】
- ・スポーツツーリズム推進事業【各種大会の誘致及び開催協力】
- ・ふるさと納税推進事業【新たな返礼品の追加、コロナ対策支援クラウドファンディング】
- ・シティプロモーション推進事業【各種媒体を活用したPR】

●令和2年度のKPI実績値

- ・「世代間支え合い家族支援制度利用者数」は、基準値より4人減少しました。
- ・「ふるさと納税寄附金額」は、2つのWEBサイトによるPRと返礼品目を追加したことにより、基準値より18,641,000円増加し、目標値を上回りました。

●今後の方針

新型コロナウイルス感染症の状況をみながら、本市の地域資源を活かして移住・定住促進や交流人口・関係人口の創出・拡大とともに、資金の流れを強化し、人が集まる活気あるまちづくりを進めます。

基本目標4 ～安心して暮らせるまち 袖ヶ浦～

必要な機能を一定の地域にコンパクトに集約し、各拠点間の交通ネットワークの充実に努めるとともに、既存の公共施設等の計画的・効果的な活用を図るなど、ストックマネジメントに取り組むことで、質の高い暮らしのための都市づくりを推進します。

また、地域における保健・福祉環境の整備や、防災・防犯、交通安全の取組を進め、安心して暮らせるまちを目指します。

◆数値目標の状況

指 標	基準値	実績値 (R2)	目標値 (R7)
住環境が快適であると思う市民の割合	52.7% (R1)	52.9%	61.0%
地域で支え合って安心して暮らしている市民の割合	59.1% (R1)	61.0%	65.0%
日頃から災害への備えをしている市民の割合	49.7% (R1)	66.2%	60.0%

●数値目標実績値

・指標はすべて基準値より増加しました。特に「日頃から災害への備えをしている市民の割合」は、令和元年度の台風災害等の影響により大幅に増加し、目標値を上回りました。

基本的方向 1 活発でまとまりのある都市づくりの推進

人口減少社会にあっても、市が継続的に成長するためには、長期的な視点に立った都市基盤の整備と、地域と地域を連携し、人と人の交流を支え、新たな価値を生み出す地域づくりを進めることが重要です。

人口減少社会に対応するために、中心市街地や内陸部の住宅地、集落地等の地域特性に応じたコンパクトで良好な市街地の形成と、各拠点間の道路網や交通ネットワークの構築による計画的なまちづくりを進め、集約型都市構造の形成を図ります。

地域社会で必要とされる公共施設等の適正配置・適正規模化等と財政健全化を両立させるための検討を進めます。

事務の効率性や有効性といった観点から、国において広域行政への取組が推進されており、必要に応じて広域連携の取組を進めていきます。

◇重要業績評価指標（KPI）の状況

指 標	基準値	実績値 (R2)	目標値 (R7)
良好なまち並みや景観が形成されていると思う市民の割合	54.8% (R1)	56.7%	61.0%
都市計画道路の整備率	84.9% (R1)	84.9%	86.7%
路線バス利用者数（補助路線）	176,945 人 (H30)	162,315 人	178,000 人

●令和2年度に実施した主な取組

- ・市街化調整区域土地利用適正誘導事業【市街化調整区域における地区計画運用基準の策定】
- ・高須箕和田線建設事業（南袖延伸）【用地取得、各種工事】
- ・地域公共交通づくり事業【バス路線維持の補助金交付、交通事業者への新型コロナウイルス感染症対策支援】
- ・高齢者移動支援事業【高齢者移動支援タクシー券の交付】
- ・ファシリティマネジメント推進事業【個別施設計画の策定】
- ・火葬場整備事業【実施設計、造成工事】
- ・次期広域廃棄物処理事業【事業者及び建設地決定、事業者への出資、環境影響評価着手】

●令和2年度のKPI実績値

- ・「良好なまち並みや景観が形成されていると思う市民の割合」は、基準値から1.9%上昇しました。
- ・「都市計画道路の整備率」は、基準値から変化はありませんでした。

- ・「路線バス利用者数（補助路線）」は、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、14,630人減少しました。

●今後の方針

地域別説明会等により市街化調整区域における地区計画ガイドラインを周知するとともに、道路整備を継続し、計画的なまちづくりを進めます。

また、新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら、路線バスの利用促進を支援するとともに、新たな移動手段の導入等、公共交通ネットワークの構築・維持を図ります。

基本的方向 2 健康で元気に暮らせる保健・福祉環境の整備

市民一人ひとりが主体的に健康の保持・増進に取り組み、健康寿命を延伸する意識づくりを進めます。

性別や年齢などを問わず、子どもから高齢者まで、誰もが住み慣れた地域で、自分らしく安心して充実した生活を送れるよう、身近な地域の特性に合わせた活動の実施や世代間交流・地域交流の場づくりなどを支援し、地域での支え合い体制づくりなどの環境整備を進めます。

◇重要業績評価指標（KPI）の状況

指 標	基準値	実績値 (R2)	目標値 (R7)
日常生活のなかで意識的に運動をしている人の割合	52.1% (H30)	52.6%	78.0%
住民主体型サービス活動団体数	4 団体 (H30)	6 団体	8 団体

●令和 2 年度中に実施した主な取組

- ・健康づくり推進事業【シニア運動教室及び健康相談等の実施】
- ・一般介護予防事業【各種予防講演会等の開催、袖ヶ浦いきいき百歳体操普及啓発】
- ・生活支援体制整備事業【生活支援コーディネーターの配置】
- ・高齢者見守りネットワーク【協力事業者・関係団体の拡大】
- ・介護予防・生活支援サービス事業（住民主体型サービス）【お助け手帳更新、助け合いサービス事業補助金要綱施行・補助金交付】

●令和 2 年度中の KPI 実績値

- ・「日常生活のなかで意識的に運動をしている人の割合」は基準値より 0.5%上昇しました。
- ・「住民主体型サービス活動団体数」は、基準値より 2 団体増加しました。

●今後の方針

新型コロナウイルス感染症の状況をみながら、特定健康診断や特定保健指導を実施するとともに、健康づくり支援センターでの各種運動教室の開催や健康相談、総合型地域スポーツクラブの活動支援により、市民の健康づくりを支援します。

また、地域交流を促進し、地域における支え合い体制及び住民主体の生活支援活動を支援します。

基本的方向 3 安全で安心な地域づくり

誰もが安全・安心に住み続けていくためには、災害に強く、犯罪が少ないことなどが市民にとって住みよさの前提となります。

災害への備えと発生時の対応力の向上を図るため、自助・共助・公助の連携による地域防災力の充実に取り組むとともに、消防・防災体制の強化に努め、災害に強い安全で安心な地域づくりを進めます。

また、市民、警察、行政等の連携による地域に密着した防犯活動や交通安全意識の向上を図り、市民が安全・安心に暮らせることができるよう取り組みます。

◇重要業績評価指標（KPI）の状況

指 標	基準値	実績値 (R2)	目標値 (R7)
自主防災組織結成数	74 組織 (H30)	76 組織	81 組織
自主防犯組織の設立数	41 団体 (H30)	44 団体	46 団体
交通安全教室・講習会の延べ参加者数	11,148 人 (H30)	3,057 人	9,779 人

●令和 2 年度に実施した主な取組

- ・庁舎整備事業【実施設計、車庫等解体】
- ・災害情報等伝達手段確保事業【防災無線デジタル化工事、避難所への Wi-Fi 整備】
- ・防災体制の強化【災害時応援協定の締結、防災体制の検証・見直し、避難所等のあり方見直し】
- ・防犯対策推進事業【街頭防犯カメラの設置、公用車へのドライブレコーダー設置】
- ・防犯灯設置管理事業【防犯灯の新規設置】

●令和 2 年度の KPI 実績値

- ・「自主防災組織結成数」は、基準値より 2 組織増加しました。
- ・「自主防犯組織の設立数」は、基準値より 3 団体増加しました。
- ・「交通安全教室・講習会の延べ参加者数」は、新型コロナウイルス感染症の影響により、交通安全教室等の開催が困難であったことから、8,091 人減少しました。

●今後の方針

新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら、地区別防災訓練や交通安全教室等を実施し、防災体制の強化や安全意識の向上を図ります。

共通の目標 1

～地域がつながり、多様な人材が活躍するまちづくりの推進～

地域内のコミュニティを活性化させるため、地域に関わる一人ひとりが地域の担い手として積極的に地域活動に参加し、地域の実情に応じた、地域で支え合う体制づくりを推進します。

また、女性、高齢者、若者などが交流し、誰もが役割を持ち、多様な人材が活躍できる地域づくりを推進します。

◆数値目標の状況

指 標	基準値	実績値 (R2)	目標値 (R7)
まちづくりに関心のある市民の割合	66.7% (R1)	70.7%	72.0%
地域活動に参加している（したことがある）市民の割合	51.9% (R1)	50.8%	64.0%

●数値目標実績値

- ・「まちづくりに関心のある市民の割合」は、基準値よりも 4.0%上昇しました。
- ・「地域活動に参加している（したことがある）市民の割合」は、基準値よりも 1.1%減少しました。

基本的方向 1 地域コミュニティの活性化の推進

近年では、自治会や市民活動団体等の地域コミュニティ活動は、防災活動や災害時の援護活動、地域福祉活動、清掃活動、公園の維持管理活動など、様々な分野に広がっており、地域課題の解決に重要な役割を担っています。

市民一人ひとりが住み慣れた地域で健やかに安心して暮らし続けることができるよう、地域における人のつながりを深め、市民相互の交流による活力あふれるコミュニティを形成するとともに、市民自らが主体的に地域コミュニティに参加し、市民・地域・事業者・行政など様々な主体が互いに連携・協力して、住みやすいまちづくりを促進します。

また、市民一人ひとりが生きがいを持って暮らせる地域をともにつくっていくため、身近な地域の特性に合わせた活動の実施や世代間交流・地域交流の場づくりなどを支援し、地域における支え合いの仕組みづくりを進めます。

◇重要業績評価指標（KPI）の状況

指 標	基準値	実績値 (R2)	目標値 (R7)
自治会加入率	62.8% (R1)	61.4%	66.0%
人材活用制度の登録者の活動回数	0回 (R1)	0回	20回

●令和2年度に実施した主な取組み

- ・自治振興対策事業【自治会運営マニュアル作成、自治会加入促進チラシの配布】
- ・地域人材活用事業【まちづくり講座】
- ・地域まちづくり協議会支援事業【説明会の実施】
- ・市民協働推進事業【協働事業提案制度の実施】
- ・地域人材育成講座【試行講座の実施・検証】

●令和2年度のKPI実績値

- ・「自治会加入率」は、総人口に対する転入世帯数の大幅な増加等が要因となり、基準値より1.4%減少しました。
- ・「人材活用制度の登録者の活動回数」は、人材活用制度の運用方法等についての検討を行いました。策定までには至らなかったため、令和2年度中の活動はありませんでした。

●今後の方針

新型コロナウイルス感染症の状況をみながら、地域の担い手不足の解消や多様な団体によるまちづくりの促進を図ります。

基本的方向 2 誰もが活躍できる地域社会づくりの推進

人口減少や少子高齢化の進行、女性の就労機会の拡大、外国人訪問者の増加と定住化の進展など、社会の価値観の多様化が進む中で、本市の活力を維持・発展させるために、市民の誰もが生きがいを持って、それぞれの持つ力を活かすことができ、本人の希望に応じて活躍できるまちづくりを進めます。

また、性別、国籍等の違いに対する市民の理解を深め、あらゆる分野においてその個性や能力を発揮して活躍できる地域社会の実現に取り組みます。

◇重要業績評価指標（KPI）の状況

指 標	基準値	実績値 (R2)	目標値 (R7)
就労支援セミナー・相談会参加者数	17人 (H30)	13人	23人
就労マッチングによる就職者数	0人 (H30)	1人	10人
男女共同参画セミナー等の参加者数	120人 (H30)	52人	130人

●令和2年度に実施した主な取組み

- ・自立相談支援事業【相談員の配置、相談及び支援】
- ・男女共同参画推進事業【男女共同参画セミナーの開催、情報誌の発行】
- ・多文化共生推進事業【ホームページの生活支援情報の多言語化、日本語教室開催支援】
- ・国際交流推進事業【補助金等による国際交流協会及び市民活動団体の活動支援】

●令和2年度のKPI実績値

- ・「就労支援セミナー・相談会参加者数」は、基準値より4人減少しました。
- ・「就労マッチングによる就職者数」は、就労マッチングに参加した1名が就職しました。
- ・「男女共同参画セミナー等の参加者数」は、新型コロナウイルス感染症の影響により、開催数を削減し、オンラインによる限定配信としたため、基準値より68人減少しました。

●今後の方針

新型コロナウイルス感染症の状況をみながら、各種セミナーや講演会等の開催方法を検討し、誰もが活躍できる地域社会づくりの推進を図ります。

共通の目標 2

～新しい時代の流れを力にするまちづくりの推進～

Society5.0 の実現に向けた技術（未来技術）の進展は、人口減少や少子高齢化の課題に対処することや、モノやサービスの生産性や利便性を飛躍的に高め、産業や生活等の質を大きく変化させるものと期待されているところであり、本市においても取組を推進していきます。

また、持続可能な開発目標（SDGs）の理念（「誰一人取り残さない」社会の実現）を踏まえ、地方創生の推進を通じて、SDGs の達成に貢献していきます。

基本的方向 1 Society5.0 の実現に向けた技術の活用

現在、国において、医療・教育などの様々な分野でのICT利活用推進や、交通と宿泊等の関連する複合的なサービスを一体的なサービスとして提供するMaaS、施設立地の最適化等により課題解決を加速化させるスマートシティなど、様々な分野で今後の地方創生に新しい技術を活用する検討が進められています。

本市においても、人材不足等の課題解決や効率的・効果的な行財政運営を図るため、AIやRPAなどの最新の情報処理技術を活用するとともに、教育、医療、交通、サービス業、農林業など様々な分野でも新しい技術を活用した取組を検討し、地方創生の取組の一層の充実・深化につなげます。

●令和2年度に実施した主な取組み

- ・全庁LANシステム再整備事業【全庁LAN再整備委託、複合複写機へのセキュアプリント導入】
- ・RPA・AI導入推進事業【AI-OCR（手続き認識）導入、RPA実証実験の実施】

●今後の方針

新庁舎に設置するネットワーク機器等の選定や仕様の支援を行い、庁舎整備を確実に進めます。

RPA・AIの導入については、実証実験の結果を踏まえ、調査研究を進めるとともに、国が示す自治体DX推進計画を踏まえながら、取組を進めます。

基本的方向 2 SDGs の達成に向けた地方創生の推進

持続可能な開発目標（SDGs）は、全ての関係者の役割を重視し、「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現を目指して、経済・社会・環境を巡る広範な課題解決に統合的に取り組むものであり、SDGsを達成するための取組が日本を含め各国で進められています。

本市においても、各施策とSDGsの各目標との関連性を明確化するとともに、地方創生の推進を通じて、SDGsの達成に貢献していきます。

●令和2年度に実施した主な取組み

- ・各種計画の策定においてSDGsの各目標との関連性を明確化
- ・国が推進する「地方創生SDGs登録・認証等制度」の内容について調査

●今後の方針

引き続き、各種計画等市の施策とSDGsの各目標との関連性を明確化し、地方創生の推進を通じて、SDGsの達成に貢献していきます。

Ⅲ. 総合計画審議会による令和2年度数値目標及びKPIの検証

◆ 基本目標1～結婚・出産・子育ての希望がかなうまち袖ヶ浦～

結婚・出産・子育て支援の充実では、新型コロナウイルス感染症の影響により婚姻届の件数が減少している。また、私立保育施設等整備助成事業により、市内保育施設等の定員数を拡大したものの、それを上回る子育て世帯の転入により待機児童数が増加している。引き続き、保育施設等の整備が望まれる。

学校教育の充実では、小中学校基礎学力向上支援教員配置事業等の取組やタブレットの配置等のICT教育の推進により、KPI実績値は順調に推移している。

◆ 基本目標2～いきいきと働くことができるまち袖ヶ浦～

基盤産業である工業の持続的な振興では、進出希望企業と土地所有企業のマッチング成立数については、企業の未利用地の活用が見込めないことから、新たな事業の検討が望まれる。

未来を切り拓く力強い農業の実現では、認定農業者数のKPI実績値が基準値を上回った。引き続き、農地集積の促進や「人・農地プラン」の作成を支援し、自立できる農業経営体の育成が望まれる。

就労支援による「働く場」の創出では、新型コロナウイルス感染症の影響により、就労マッチングへの参加者人数が大幅に減少しているため、コロナ禍での企業説明会等の開催方法の検討が望まれる。

◆ 基本目標3～訪れる人も満足できるまち袖ヶ浦～

人を惹きつける魅力ある観光・商業の推進では、特産推奨品認定数のKPI実績値は目標値を上回ったものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、観光入込客数と一店逸品運動・まちゼミ参加店舗数のKPI実績値は基準値を下回ったため、新型コロナウイルス感染症の状況をみながらの取組が望まれる。

人・資金の流れの強化では、ふるさと納税寄付金額のKPI実績値は基準値を大幅に上回り、目標値も上回った。

◆ 基本目標4～安心して暮らせるまち袖ヶ浦～

活発でまとまりのある都市づくりの推進では、新型コロナウイルス感染症の影響により、路線バス利用者数のKPI実績値は基準値を下回ったため、新型コロナウイルス感染症の状況をみながらの取組が望まれる。

健康で元気に暮らせる保健・福祉環境の整備では、KPI実績値は概ね順調

に推移している。

安全で安心な地域づくりでは、新型コロナウイルス感染症の影響により、交通安全教室・講習会の延べ参加者数のKPI実績値は基準値を大幅に下回ったため、新型コロナウイルス感染症の状況をみながらの取組が望まれる。

◆ 共通の目標 1

～地域がつながり、多様な人材が活躍するまちづくりの推進～

地域コミュニティの活性化の推進では、自治会加入率のKPI実績値は基準値を下回ったため、引き続き、袖ヶ浦駅海側地区をはじめとする転入者に対する自治会加入促進の取組が望まれる。

誰もが活躍できる地域社会づくりの推進では、新型コロナウイルス感染症の影響により、就労支援や男女共同参画セミナー等の参加者数のKPI実績値が基準値を下回ったため、新型コロナウイルス感染症の状況をみながらの取組が望まれる。

◆ 共通の目標 2

～新しい時代の流れを力にするまちづくりの推進～

Society5.0の実現に向けた技術の活用では、国の動向も踏まえた事業の取組が望まれる。

SDGsの達成に向けた地方創生の推進では、市が行う各施策とSDGsの各目標との関連性を明確化し、SDGs達成に貢献する取組が望まれる。

以上のことから、令和2年度に実施した主な取組は、新型コロナウイルス感染症の影響により、当初の計画通り実施できていない事業が多いが、現在本市は子育て世帯の転入が多く、移住をする方に選ばれるまちとして、人口増加が続いている状況である。

今後の新型コロナウイルス感染症の状況を注視し、必要な対策を取りながら、目標達成に向けた取組の継続が望まれる。